

委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称 北海道立漁業研修所研修寮賄業務
- 2 委 託 期 間 令和6年（2024年）5月1日から令和7年（2025年）3月31日まで
- 3 業務委託料 金 円 [月額別紙1 委託料支払内訳書のとおり]
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(年 月 日)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

委託者 北海道

北海道立漁業研修所長 笠谷 映二

住 所

受託者 氏 名

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙2 委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4 年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1 審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受託者は、災害、疾病その他やむを得ない事情により、自ら委託業務を処理できない場合は、前項の規定にかかわらず、あらかじめ委託者の承諾を得て受託者の責任において第三者に委託業務を処理させることができる。

(業務担当員)

第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

2 受託者は、委託業務の処理のため、調理員を配置するものとする。この場合において調理員2 名以上を置く場合は、そのうち1 名を主任者と定め、業務処理の責任体制を明確にするものとする。

3 受託者は、前項の規定により配置すべき調理員及び主任者を定めたときは、遅滞なく、委託者に通知しなければならない。調理員又は主任者に異動のあった場合も、同様とする。

4 受託者は、調理員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携帯させなければならない。

5 受託者は、調理員が、研修受講生、職員及び他の委託業務の従事者に接する場合の言動等について、指導監督しなければならない。

6 受託者は、委託業務に従事する調理員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

第6条 委託者は、業務処理責任者又は受託者が配置した調理員が、委託業務の処理上著しく不適当と認められるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(業務内容の変更等)

第6条の2 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、委託者は、受託者に対して書面で通知するものとし、業務委託料の額及び委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(施設の使用等)

第7条 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する室を指定し、及び当該室に備える別表に掲げる備品を受託者に無償で供与するものとする。

2 受託者は、指定された室及び供与を受けた備品について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに、指定された室を現状に回復し、明け渡さなければならない。

4 受託者は、供与を受けた備品が不用になったときは、速やかに、委託者に返還しなければならない。

(報告義務)

第8条 受託者は、宿泊施設の賄い等に関し、翌日（翌日が閉庁日（北海道の休日の関する条例（平成元年条例第2号）第1条第1項各号に定める北海道の休日という。以下同じ。）の場合は次の開庁日（閉庁日以外の日という。））午後1時まで委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

2 受託者は、次の各号に掲げる事実の生じたときは、直ちに、委託者又は業務担当員に報告し、その措置につき委託者又は業務担当員と協議しなければならない。

(1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められたとき。

(2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

(3) 委託業務の処理につき、重大な事故が生じたとき。

3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

(調査等)

第9条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項に規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

(業務委託料の支払)

第10条 委託者は、受託者に対して毎月10日までに前月分の業務委託料を支払うものとする。ただし、10月及び12月分の業務委託料については、翌月の15日までに支払うものとする。

2 前項の規定により業務委託料を支払う場合に、受託者が個人であって、所得税法（昭和40年法律第33号）第183条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確

保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税（以下「所得税等」という。）の徴収を行う必要があるときは、第1条第2項の規定にかかわらず、当該支払金額から所得税等を控除して支払うものとする。

- 3 受託者は、受託者が個人である場合において、従業員を雇い入れて委託業務の処理をした月があるときは、当該月の翌月、速やかに、当該委託業務に従事した者の名簿（受託者及び従業員毎の業務委託料を記載したもの）を委託者に提出するものとする。
- 4 委託者は、前項の規定により受託者から名簿が提出された場合において、第1項の規定により業務委託料を支払うときは、第2項の規定に準じて当該支払金額から委託業務に従事した者に係る所得税等を控除して支払うものとする。
- 5 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 6 業務委託料の支払場所は、北海道渡島総合振興局出納員の勤務の場所とする。
（食材費等）

第10条の2 研修受講生が支払う給食費は、全て受託者に帰属するものとし、受託者は、当該給食費をもって食事調製に係る原材料、調味料等の経費に充てるものとする。

- 2 前項の給食費の額は、委託者及び受託者が協議のうえ、委託者が定めるものとする。額を変更する場合も同様とする。
- 3 受託者は、第1項の原材料、調味料等の購入価格、数量等について常に整理し、委託者から請求があった場合は、提出しなければならない。
- 4 委託者から請求があった場合は、受託者は、給食費その他について原価計算を行い、報告しなければならない。
（秘密の保持）

第11条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。
（委託者の任意解除権）

第12条 委託者は、次条から第15条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。
（委託者の催告による解除権）

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。

- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 正当な理由なしに調理員の変更請求に応じないとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第17条又は第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第15条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）

以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。)を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え(以下この条において「処分の取消しの訴え」という。)が提起されなかったとき。

- (2) 受託者が納付命令(独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。)を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。)
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。)又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令(これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合(これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。))における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。)により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間(独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。)を除く。)に入札又は北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき(当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。))。
- (6) 受託者(受託者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。)について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条(独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。)に規定する刑又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

(委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第16条 第13条各号又は第14条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第13条又は第14条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の任意解除権)

第17条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この

場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第12条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第13条又は第14条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

- 4 第1項の場合（第14条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第22条 受託者は、この契約に関して、第15条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に

支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第23条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第25条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委託料支払内訳書

	月 額
5 月	円
6 月	円
7 月	円
8 月	円
9 月	円
10月	円
11月	円
12月	円
1 月	
2 月	円
3 月	円
合 計	円

委託業務処理要領

北海道立漁業研修所研修寮賄業務の実施に当たっては、法令及び委託契約に定めるもののほか、この要領によるものとする。

1 委託業務の目的

研修寮に入寮する研修受講生（以下「入寮者」という。）の健康保持増進に必要な給食を提供するほか、健康管理の一環としての目的を有するものである。

入寮者に提供する飲食物については、受託者は、常に新鮮なものを選び、栄養と衛生に留意して調理するとともに、原材料等の調達に当たっては、経済的効果に留意するものとする。

2 業務の実施施設

北海道立漁業研修所寄宿宿泊棟（所在地 北海道茅部郡鹿部町字本別540番地）

3 施設の使用等

- (1) 契約書第7条第1項の規定による室は、寄宿宿泊棟の厨房（立体式ガス炊飯器、スープレンジ、ガス赤外線グリラー、ガスフライヤー、ガスレンジ、1槽シンク及び水切付き2層シンクを含む。）、物品庫及び従業員室とし、無償で受託者に供与する備品は別表第1 供与物品一覧表のとおりとする。

なお、食器、鍋、調理器具等については、委託者が用意したものを使用するものとする。

- (2) 受託者は、室の使用について、調理員に次の事項を留意させるものとする。

ア 関係者以外の者をみだりに出入りさせないこと。

イ 整理整頓に努め、施設の善良なる管理に努めること。

ウ 施設が破損・紛失した場合において、その破損等が調理員の責めに帰する場合については、受託者の負担において原状回復するものとする。

エ 電気・水道等の使用については節約に努め、火気の取扱いには十分注意すること。

- (3) 受託者は、(1)の施設、機器、備品等に破損等の事故が発生し、又は、発見したときは、直ちに、委託者に報告するとともに委託者の指示により報告書を提出しなければならない。

- (4) 食事の調製に要する電気、ガス及び水道代については、委託者の負担とし、食材、調味料、お茶、洗剤、消毒薬品等の消耗品については、受託者の負担とする。

なお、委託者又は受託者の負担区分が明らかでないものについては、双方協議して定めるものとする。

4 施設等の鍵の管理

- (1) 委託者は、受託者が委託業務を処理するために必要な次に掲げる施設等の鍵を受託者に供与するものとする。

ア マスターキー 2本

イ セキュリティカード（機械警備用） 2枚

- (2) 受託者は、供与された鍵について責任をもって管理し、この契約の目的達成のためのみに使用し、他の目的に転用し、又は第三者に貸与し、若しくは譲渡してはならない。

- (3) 受託者は、供与された鍵が破損・紛失した場合は、直ちに委託者に報告するとともに、その破損等が受託者又は従事者の責めに帰するときは、受託者の負担において原状回復しなければならない。

- (4) 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、直ちに供与された鍵を委託者に返還しなければならない。

5 受託者の遵守事項

- (1) 受託者は、委託業務に遅滞が生じることのないよう常に調理員の確保に留意するとともに、委託業務の遂行上必要かつ十分な人員を配置しなければならない。

- (2) 受託者は、厨房機器の重大な故障、衛生管理上等の事由により調理ができない場合は、入寮者の給食に支障を来さないように、直ちに、代替措置を講じなければならない。

- (3) 受託者は、食品衛生法、労働安全衛生法その他関係法令とともに別表第1 給食衛生基準を遵守し、

衛生管理と労働災害防止に努めなければならない。

- (4) 受託者は、受託者の負担において、年1回以上の健康診断を実施し、当該診断結果を保管管理するとともに月1回以上の糞便培養検査を実施し、当該検査結果を委託者に報告しなければならない。
- (5) 委託業務に関して監督官庁等の調査、検査等が行われる場合において、受託者は、当該検査等への立会い、帳簿の提出等の協力を求められたときは、誠実に対応しなければならない。
- (6) 受託者は、委託者又は監督官庁等から委託業務に関して改善要求等の指示があった場合は、速やかに、当該改善要求等に対する対処方法を作成し、委託者に報告しなければならない。
- (7) 受託者は、契約書第5条第5項の規定により、調理員に対して入寮者、職員及び他の委託業務の従事者（以下、本号において「入寮者等」という。）を不快にさせるような言動並びに入寮者等に精神的苦痛や身体的な苦痛を与え、人格若しくは尊厳を害したり、入寮者の生活又は研修所の業務を害する行為を行わないことを指導監督しなければならない。

6 食事の回数及び時間並びに調製対象の最大予定人員及び日数

- (1) 1日の回数は朝食・昼食・夕食の1日食とし、原則として食事時間は次のとおりとする。ただし、研修の都合により必要がある場合は、あらかじめ委託者の指示により食事時間を変更することがある。

朝 食	7時30分～8時30分
昼 食	12時00分～13時00分
夕 食	17時30分～18時30分

また、研修所外での研修などで入寮者が寮で昼食を摂ることができない場合は、あらかじめ委託者の指示により当該昼食に替えて弁当を、入寮者の出発前に又は研修場所において提供するものとする。

- (2) 食事調製対象の最大予定人員及び日数は、研修毎に次のとおりとする。

研 修 名	予定人員	予定日数
総合研修 (前期 5/8～7/19、後期 8/26～11/1)	21人	141日
漁業就業促進研修、つくり育てる漁業技術研修等	30人	40日

研修の初日は昼食若しくは夕食から、また、最終日は朝食若しくは昼食までの食事となる場合がある。

なお、各研修は休止若しくは中止又は期間の変更があり得るため、人員及び日数は予定である。

7 業務の実施方法

- (1) 委託者は、毎食の調製数について7日前までに受託者に通知するものとする。
- (2) 献立については、受託者が毎週木曜日までに翌週分を作成して委託者に提出するものとし、栄養価を1人1日当たり熱量2,900キロカロリー以上（脂肪25グラム以上、タンパク質80グラム以上）とすること。
委託者は、献立に基づく原材料のうち、その内容について特に確認が必要であると認めるときは、あらかじめ材料名を指定して確認するものとする。
また、受託者は、献立の作成に当たっては、入寮者の嗜好等を勘案し、好まれる給食の提供に努めるものとする。
- (3) 委託者は、入寮者の中に各種食物アレルギーを有する者がいる場合には、あらかじめ受託者にその内容を通知するものとし、受託者は、食物アレルギー除去食等の個別調理により対応するものとする。
- (4) 受託者は、食卓に常備する調味料等についても、衛生管理に留意し、滞ることのないようにしなければならない。

8 業務の報告

契約書第8条第1項の規定による報告は、受託者は、調理員（2名以上の場合は主任者）に毎日の業務の実施状況について、業務日誌に必要事項を記載させ、記名の上、当日の業務終了後、業務担当員に提出させることにより行うものとする。

供 与 物 品 一 覧 表

供 与 物 品 名	規 格	呼称	数量	備 考
冷凍冷蔵庫	業務用	台	1	
ティーサーバー	お茶・お湯・給水	台	1	
食器消毒保管庫	業務用	台	1	
貯米庫	7 0 kg	台	1	
作業台	1350(1200)×600×800	台	2	
調理台	1650×600×800	台	2	
2 段棚	1500×400×800	台	1	
サービステーブル	600×600×800	台	1	
下膳台	1500×415×800	台	1	
ダストテーブル	900×415×800	台	1	
電子レンジ		台	1	
まな板、包丁殺菌機		台	1	
ミニスライサー		台	1	

北海道立漁業研修所 給食衛生基準

第1章 総則

(目的)

第1条 この基準は、寄宿泊棟賄業務受託者が雇用した調理従業員が給食業務を行うに当たり、遵守すべき衛生に関する具体的事項を定め、食中毒及び各種伝染病を未然に防止することを目的とする。

(義務)

第2条 調理従業員は、この基準を熟知し、遵守しなければならない。

2 特に監督の任にあるものは、給食作業施設、機材、食品材料の衛生管理、指導につき、常にこの基準を率先し、垂範して遵守しなければならない。

第2章 給食作業に関する衛生

第1節 個人の衛生

(就労禁止)

第3条 本人又はその家族が法定伝染病その他伝染するおそれのある疾病にかかったとき、又は疑いのあるときは、給食作業時従事してはならない。

(届出の義務)

第4条 家族及び近隣に伝染病の発病又はその疑いのあるものが発生したときは、速やかに所長に届出しなければならない。

2 就業中に自己の身体に異状を認めたときは、速やかに給食責任者に申し出をし、医師の診断を受ける等適切な処置をとらなければならない。

(化膿性疾患)

第5条 蓄膿症、中耳炎、腫物等化膿性疾患の発病、又はその疑いのあるものは、食品の取り扱い作業に従事してはならない。

(身体の清潔)

第6条 身体、頭髮、手指、爪などは常に清潔にし、特に爪は短く切らなければならない。

(手指の消毒)

第7条 手指は、次の場合において充分消毒しなければならない。就業前、厨房に入るとき、消毒済食器、器具を扱うとき、盛り付け作業を使用するとき、トイレ利用後、完成食品を扱うとき、その他不潔な箇所に触れたとき。

2 手指の消毒は、特に次の方法を基準として、実施しなければならない。

備え付けの洗剤で手を洗い、ブラシで手の第二関節までよくこすり、次に流水で石鹸を完全に洗い落とし、更に消毒薬を用いて十分消毒しなければならない。

(被服の着用)

第8条 被服は所定のもので、常に清潔でなければならない。ただし、厨房以外では着用してはならない。

2 所定の被服とは次のとおりである。

(1) 調理用白衣、靴、帽子、前掛け

(2) 下処理用のゴム前掛け

(3) 食器洗浄用のゴム前掛け

(マスクの着用)

第9条 盛り付け、給食、完成品取り扱いなどのとき、その他必要な場合は、清潔なマスクを着用しなければならない。

(喫煙の禁止)

第10条 研修所敷地内は、喫煙してはならない。

第2節 施設の衛生

(厨房等の清潔)

第11条 厨房、食堂、食品庫などは、整理整頓を行い、常に清潔に保持し、天井、窓、壁などは、適時清掃するように努め、ねずみ、昆虫などの除去のため、必要に応じて薬品を使用し、除去絶滅を図らなければならない。

(器具の消毒)

第12条 器具は常に清潔を保持し、使用前後は、薬品又は熱湯で消毒しなければならない。

(残飯置場の清潔)

第13条 残飯、残菜の容器は、不浸透質のものを使用し、必ずふたをするとともに、必要に応じて殺虫

剤、防臭剤を散布し、早急に処理を行わなければならない。

(部外者の入場制限)

第14条 所長の許可を受けた者を除くほか、調理従事者以外の者を厨房へ入れてはならない。

- 1 調理従事者以外の者を厨房に入れるときは、あらかじめ手指を洗浄、消毒させ所定の被服、帽子、履物に着替えさせなければならない。

第 3 節 食品衛生

(食品の衛生的取扱い)

第15条 全ての食品は必ず台の上に置き、床へ直接置いてはならない。

(食品の購入)

第16条 食品の購入に当たっては、鮮度、品質、量目を十分注意し、購入した食品は速やかに調理しなければならない。

(野菜の処理)

第17条 野菜の処理は、十分に水洗いし、次亜塩素酸ナトリウムで消毒した後、調理しなければならない。

(冷凍品の取扱い)

第18条 冷凍食品は、自然のまま戻し、決して熱湯に浸してはならない。

(食品の加熱処理)

第19条 食品は原則として、加熱処理を施してから、給食しなければならない。

- 2 再加熱するときは、その食品の中心温度が80℃以上に達しなければならない。
- 3 佃煮、かまぼこ等の加工食品については、必ず加熱処理を施さなければならない。

(完成食品の取扱い)

第20条 調理した食品は、必ず容器に収め覆蓋をする等、食品を露出のまま放置させてはならない。

(調理給食の時間)

第21条 調理食品は、出来るだけ短時間に給するように作業を計画し、特に夏期においては、調理してからの時間が5時間以上経過した食品は給食しないようにしなければならない。

(冷蔵庫の管理)

第22条 冷蔵庫の管理は、管理責任者を定め、常に室温に留意し、少なくとも週2回は霜取りと清掃をしなければならない。

2 適温は次のとおりである。

- (1) 野菜類 5～10℃
- (2) 魚肉類 0～－5℃
- (3) 冷凍品 －10～－20℃

第23条 毎日の副食は、14日間冷凍保管し、事故発生時における原因探求の資料に供さなければならない。

第24条 食品の腐敗、変質等を発見したとき、又はその疑いがあるときは、速やかに給食責任者に届け出なければならない。

第 4 節 食器、器具、容器、機械の衛生

(食器の消毒)

第25条 使用された食器は、洗剤を用いて洗浄後十分水洗いし、煮沸、蒸気又は薬品の消毒を実施した後、乾燥して保管するか、又は洗浄水洗い後、食器消毒保管庫において消毒保管しなければならない。

(器具、容器、道具類の区分)

第26条 器具、容器、道具類は、それぞれ使用するに当たり、清潔帯、準清潔帯、不潔帯用に区分し、これを混同使用してはならない。

(器具、容器の使用禁止)

第27条 器具容器類は、錆が生じないように常に留意し、錆及び緑青の生じたものは使用してはならない。

(調理機械の取り扱い)

第28条 各種調理機械は、使用後分解できるものは分解清掃し、内部をよく洗浄、消毒しなければならない。

第 5 節 臨時調理補助員の衛生

(臨時調理補助員の衛生)

第29条 従業員以外の者に給食業務の応援を求めるときは、この給食作業衛生基準を十分理解させた後、作業に従事させなければならない。

以 上